

東葉高速自立支援委員会の開催結果について

令和7年11月7日

東葉高速自立支援委員会

事務局：千葉県総合企画部交通計画課

043-223-2062

東葉高速自立支援委員会では、関係者が一体となって会社の自立を目指し、今後の支援のあり方を協議することとしております。

この度、11月6日に開催した東葉高速自立支援委員会において、直近の社会経済情勢等を踏まえて、長期収支推計のローリング結果を検証したところ、将来、資金ショートに陥る可能性があることを改めて確認しました。

今後とも、会社の経営状況や取組状況を引き続き注視しながら検証していくとともに、支援のあり方について協議を継続してまいります。

1 長期収支推計の見直し（ローリング）について

今回のローリングは、これまで令和18年度を終期としていた推計期間について、長期の見通しを確保する必要があることから、終期を令和26年度までに改めて設定することとし、以下の条件で実施しました。

【ローリングの前提条件】

○ 推計期間：令和7年度～令和26年度（20年間）

区 分	高金利ケース	基本ケース	低金利ケース
想定利率(借換金利) ※R7:1.7%	毎年0.3%上昇	毎年0.2%上昇	毎年0.1%上昇
令和16年度以降の借換金利(一定)	4.4%	3.5%	2.6%
物価上昇率	毎年2.0%上昇	毎年1.0%上昇	毎年0.5%上昇
賃金上昇率	毎年1.4%上昇	毎年0.7%上昇	毎年0.3%上昇
海老川上流地区新駅	令和10年度末開業を見込む		
運賃改定	見込まず		
自治体の出資等支援	見込まず ※利子補給はR19年度まで見込む		
繰上償還	見込まず		

※長期収支推計は、二次支援策として実施している利子補給以外は、今後、関係者からの支援がないものとして推計しています。

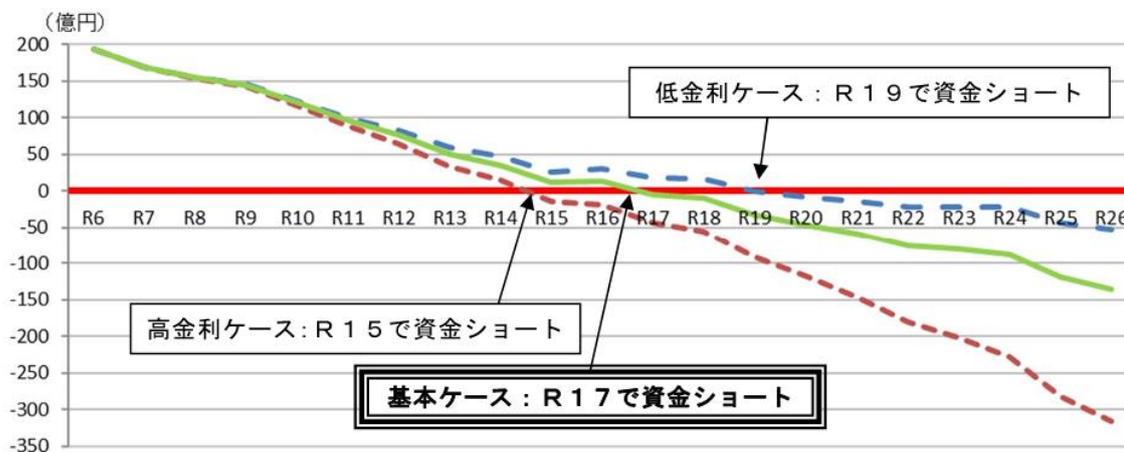
2 長期収支推計のローリング結果について

(1) ローリングの結果

<金利ケース別の資金残高>

金利ケース	資金ショート時期	資金ショート時の資金残高	(参考)令和18年度末資金残高
基本ケース	令和17年度	▲5億円	▲10億円
高金利ケース	令和15年度	▲15億円	▲56億円
低金利ケース	令和19年度	▲0.3億円	17億円

<資金残高の推移>



【参考】令和6年12月推計（令和18年度末の資金残高）

金利ケース	資金ショート時期	令和18年度末資金残高
基本ケース	令和18年度	▲4億円
高金利ケース	令和17年度	▲59億円
低金利ケース	—	28億円

(2) 主な項目 ※増減額は令和7～18年度の累計額を記載

- ・ 収入面では、運輸収入について、直近の利用実績を踏まえた最新の需要予測により推計した結果、70億円の増額となりました。
- ・ 支出面では、運行の安全性の前提となる設備投資や修繕について、物価高騰の影響や老朽化に伴う実施箇所の増加などにより、86億円の増額となりました。また、金利を基本ケースで推計した場合の元利償還金については、金利が上昇傾向にあることから、28億円の増額となりました。

3 自立支援委員会での確認事項

長期収支推計のローリング結果を検証したところ、将来、資金ショートに陥る可能性があることを改めて確認しました。

このため、関係者で会社の経営状況や取組状況を引き続き注視しながら検証していくとともに、社会経済情勢等の変化により、早期に資金ショートの可能性があると思込まれる場合に速やかに支援策の実施に移行できるよう、支援のあり方について協議を継続していくこととしました。

【参考】ホームドアを整備した場合の推計について

会社が令和7年3月に策定した第8次経営改善計画（計画期間：令和7～9年度）では、利用者の安全を確保するため、ホームドア整備について検討を進めることとしており、現在、会社において、整備に要する期間や費用の試算などを行っているところです。

今後、これらの進捗を踏まえながら、ホームドアを整備する場合の費用等を長期収支推計に反映することについて、検討していきます。

東葉高速鉄道について

1 会社概要

所在地：八千代市緑が丘1丁目1120番地3

代表者：代表取締役社長 石井 慶範

資本金：626億円

株 主：千葉県（34.2%）、船橋市（24.9%）、八千代市（21.9%）、
東京地下鉄（12.5%）等

設 立：昭和56年9月1日

開 業：平成8年4月27日

運行区間：西船橋～東葉勝田台（9駅・16.2km）

※西船橋を經由し東京メトロ東西線（中野・三鷹行き）と直通運転

2 東葉高速自立支援委員会について

設 立：平成19年7月18日

目 的：関係者が一体となって取り組み、東葉高速鉄道の自立を図る。

構成員：国土交通省、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道・運輸機構、東京地下鉄、
東葉高速鉄道

協議事項：

- ・会社の経営改善計画、長期経営計画に係る検証及びローリング
- ・需要拡大に向けた方策
- ・今後の支援のあり方について 等

（参考）自立支援委員会 構成員

団 体 名	役 職	氏 名	備考
国土交通省	鉄道局 鉄道事業課長	高 橋 泰 史	
千葉県	総合企画部 交通・規制緩和担当部長	田 中 泰 史	座長
船橋市	副市長	林 康 夫	
八千代市	副市長	深 井 良 司	
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	審査部長	奥 山 聡 史	
東京地下鉄株式会社	執行役員	清 水 忠	
東葉高速鉄道株式会社	代表取締役社長	石 井 慶 範	